

第75期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1 単 元 の 株 式 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
	決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.tachibana.co.jp/)に掲載しております。
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買 取 請 求 お よ び 買 増 請 求	名義書換代理人事務取扱場所および取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご注意ください。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第75期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 渡 邊 武 雄

当上半期におけるわが国の経済は、政府の構造改革による公共投資の抑制やデフレ経済が進行するなかで、企業収益の緩やかな回復や株価の回復などを背景として設備投資に持ち直しの兆しがみられましたが、依然として雇用情勢は厳しく個人消費の低迷など、厳しい経済環境で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、自動車、半導体、液晶関連など一部で回復の兆しがみられましたが、長引く建設不況や製造業全般にわたる生産は本格的な回復にいたらず、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は、経営面では、本年4月に物流機能の再構築を目指した物流管理会社並びに子会社の経営効率化を推進する子会社管理会社を設立するとともに、経営責任の明確化及び経営の機動性を高めるため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入を実施するなど更なる経営基盤の整備をいたしました。販売面では、技術力を生かした提案営業をなお一層推進し、既存商品のみならず各事業分野の核とすべき新商品の拡販や株式会社日立製作所と三菱電機株式会社の半導体事業統合会社であります株式会社ルネサステクノロジーの発足に伴う新たな半導体の事業展開に注力し、半導体部門を中心とした技術要員を増強するなど、事業体制の強化を図ってまいりました。また、品質管理と顧客満足度の向上を主眼においた国際規格であります「品質マネジメントシステムISO9001」の認証取得に向けた活動に取り組み、このたび認証を取得いたしました。一方、財務面では、キャッシュ・フロー重視の観点から、在庫の純化を促進するとともに債権リスク管理の徹底や販売管理費の抑制などあらゆる面での効率化を追求し、経営全般にわたる合理化に努め一層の財務体質の強化と業績の回復に鋭意注力してまいりました。その結果、売上高は875億56百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益は12億77百万円（前年同期比34.5%増）、中間純利益は7億45百万円（前年同期比66.3%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】売上高：82億29百万円（前年同期比 101.9%）

回転機器は、大型モートルなど中型以上の物件の受注減少により低調な推移となりましたが、小型の標準・特殊モートルが機械セットメーカーを中心に順調に推移いたしました。静止機器は、制御盤メーカー向けにノーヒューズ遮断器、電磁開閉器が堅調に推移するとともに省エネ関連機器の遮断器や電力計測ユニットが伸びてきました。その結果、分野全体としては前年同期比1.9%の増加となりました。

【電子・情報機器】売上高：451億86百万円（前年同期比 161.7%）

FA機器は、比較的好調な液晶や自動車、食品メーカーの生産性の向上に伴う高機能化されたFAシステムなどの導入による設備投資に支えられ、サーボ、シーケンサ、インバータ、表示器など全般にわたり好調に推移いたしました。情報機器関連の映像分野は、映像装置が堅調に推移いたしました。タッチパネル付液晶モニタなど大口の受注が減少し低調な推移となりました。一方、通信機器分野は、委託生産のカメラ付携帯電話の買い替え需要が旺盛なことから、携帯電話が大幅に増加するとともに、引き続き、中国向けPHS基地局の受注が売上に大きく貢献いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比61.7%の大幅な増加となりました。

【半導体デバイス】売上高：259億63百万円（前年同期比 151.4%）

半導体は、買い替え需要による携帯電話が好調なことから、携帯電話向けのフラッシュメモリーや人工網膜ICのASICが大幅に増加するとともに、DVD、PDP、DSCなどのデジタル情報家電製品向けにマイコンが順調に推移いたしました。電子デバイスは、給湯器基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業が順調

に推移するとともにプロジェクター用光源ランプが大幅に増加いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比51.4%の大幅な増加となりました。

【産業機械】売上高：23億88百万円（前年同期比 113.6%）

産業機械は、ロボットなどの受注減少がありましたが、携帯電話向け液晶製造装置やDVD・PDPなどデジタル情報家電製品向けに設備投資が活発になり、レーザー加工機やワイヤカット放電加工機が順調に推移いたしました。その結果、前年同期比13.6%の増加となりました。

【設備機器その他】売上高：57億88百万円（前年同期比 104.1%）

建設関連では、建設業界全般の受注競争の激化や公共設備投資が減少するなかで、空調機器、照明器などが減少いたしました。関西圏における大型建設プロジェクト向けのエレベーターが売上に大きく貢献するとともに住宅設備機器の電気温水器や床暖房などのオール電化製品が好調に推移いたしました。貿易関係は、エレクトロニクス関連製品として、台湾向けにチップコンデンサー用のニッケルペーストや台湾・香港向けにキャリアテープなどの化成品が順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比4.1%の増加となりました。

今後の見通しといたしましては、自動車やIT・電機関連産業が牽引する形で民間設備投資が回復するなど明るい兆しがみえるものの、長引くデフレ経済や厳しい雇用環境に加え為替動向など、経済情勢の先行き不透明感は払拭されず、経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社といたしましては、海外事業の強化を図るべく、国内メーカーの中国への生産移管が本格化するなかにあつて、日系企業を中心とした中国進出の顧客開拓に注力するとともに、EMS（電子部品受託製造サービス）事業のさらなる強化に努めてまいります。また、国内においては、取引顧客の満足度の向上と既存商品の販売強化に努め、新体制のルネサス半導体の拡販により一層注力してまいります。加えて、各事業分野の新たな販路の開拓と新商品の発掘を積極的に推進してまいります。半導体デバイス事業の高度情報化社会に関連するオプトエレクトロニクスデバイスや超高圧水銀ランプ、FAシステム事業の高速・高精度の位置決めを実現した各種製造装置向けの「XY軸シャフトモータステージ」、情報通信事業のハードディスクを持たないシンククライアント端末である「Nexterm（ネクスターム）」、施設事業のオール電化の一環としての床暖房である「プラヒート」などを新規の戦略商品として位置付け、なお一層の拡販に注力してまいります。業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

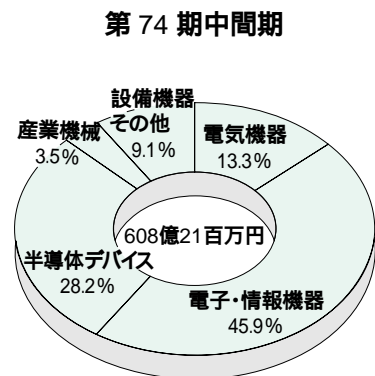
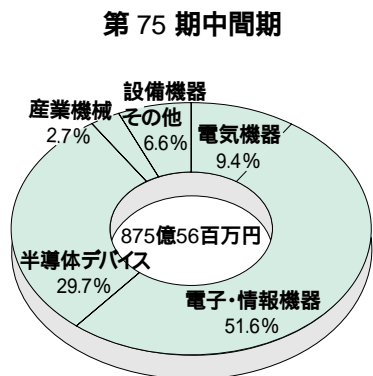
株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後の事業分野別の取組み

第75期下半期（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の、各事業分野の取組みは次のとおりであります。

事業分野	主要な取組み
FAシステム事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種製造装置向け「XY軸シャフトモータステージ」の拡販 中国進出企業の取引強化と新規顧客開拓に注力
情報通信事業	<ul style="list-style-type: none"> サーバーコンピューティングを主としたシンククライアント端末「Nexterm（ネクスターム）」の拡販 ネットワーク関連ミドルウェアへの取組み 移動体通信分野のビジネス拡大
半導体デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ルネサス製品の販売強化 海外拠点との連携強化及び半導体技術センターの拡充 EMS事業の強化と新規顧客開拓に注力 ニューデバイスの取組み強化
施設事業	<ul style="list-style-type: none"> オール電化製品の新市場の開拓 エネルギーソリューションビジネスの確立
その他	<ul style="list-style-type: none"> エレクトロニクス関連としての電子部品材料の販売強化 キャリアテープなど化成品の販売強化

製品分野別売上高の状況

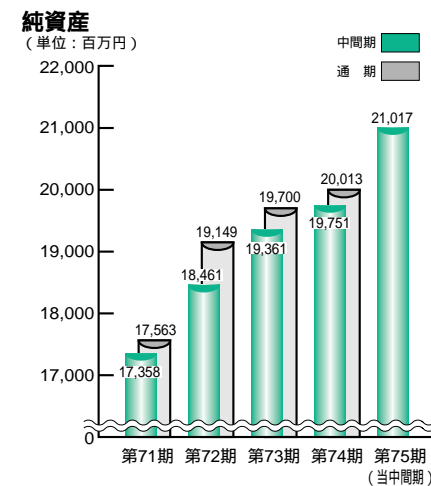
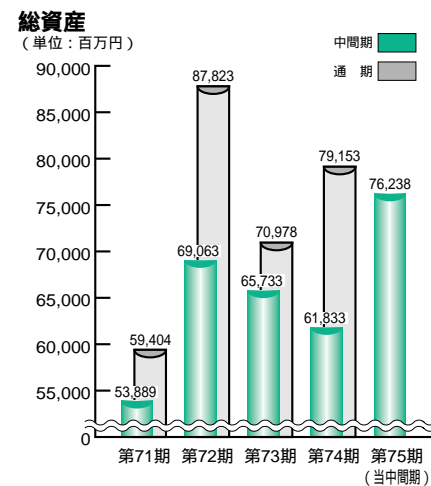


区 分	第75期中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		第74期中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前年同期比
	売上高 百万円	構 成 %	売上高 百万円	構 成 %	
電 気 機 器	8,229	9.4	8,074	13.3	101.9
電 子 ・ 情 報 機 器	45,186	51.6	27,940	45.9	161.7
半 導 体 デ バ イ ス	25,963	29.7	17,145	28.2	151.4
産 業 機 械	2,388	2.7	2,102	3.5	113.6
設 備 機 器 そ の 他	5,788	6.6	5,559	9.1	104.1
合 計	87,556	100.0	60,821	100.0	144.0

営業成績及び財産の状況の推移

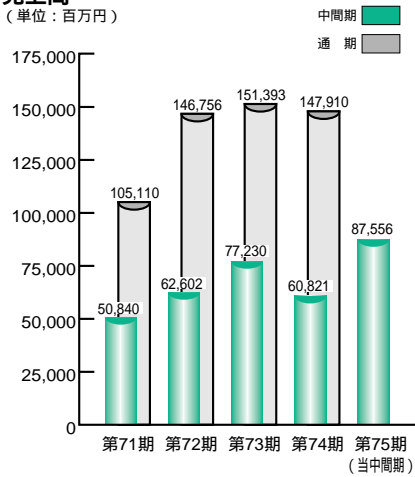
区 分	期 別	第75期中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	第74期中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	第 74 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
売 上 高 (百万円)		87,556	60,821	147,910
経 常 利 益 (百万円)		1,277	949	2,269
中間(当期)純利益 (百万円)		745	448	940
総 資 産 (百万円)		76,238	61,833	79,153
純 資 産 (百万円)		21,017	19,751	20,013

業績の推移



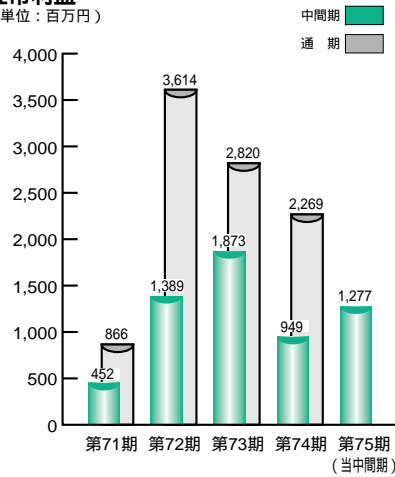
売上高

(単位：百万円)



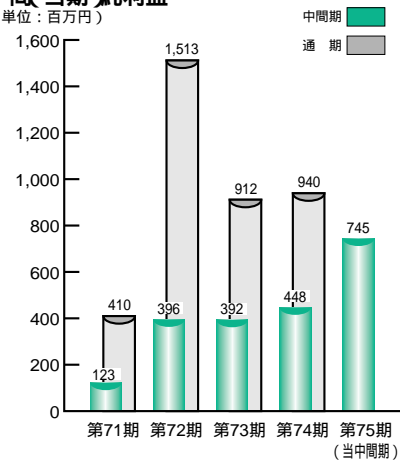
経常利益

(単位：百万円)



中間(当期)純利益

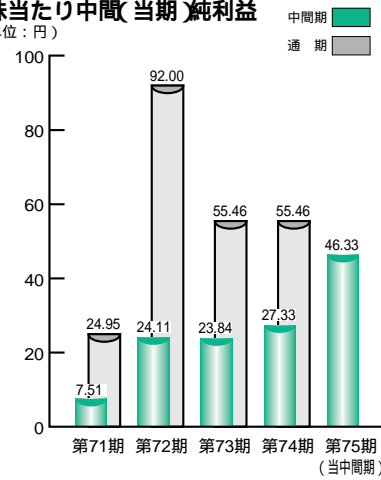
(単位：百万円)



区分 \ 期別	第75期中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	第74期中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	第74期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.33	27.33	55.46
1株当たり株主資本 (円)	1,309.01	1,206.96	1,240.08

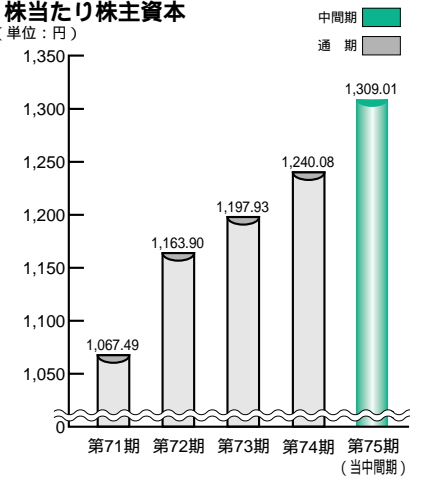
1株当たり中間(当期)純利益

(単位：円)



1株当たり株主資本

(単位：円)



中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	68,951,421	54,323,995	72,182,224
現金及び預金	10,516,394	10,542,579	8,871,140
受取手形	7,663,635	8,328,998	7,582,291
売掛金	42,860,862	29,521,745	48,793,944
商 品	5,799,559	4,107,368	4,847,310
繰延税金資産	416,347	294,305	342,904
未収入金	1,717,653	1,562,714	1,750,555
その他	181,969	201,283	340,078
貸倒引当金	205,000	235,000	346,000
固定資産	7,286,864	7,509,843	6,971,397
有形固定資産	3,162,233	3,352,213	3,243,532
無形固定資産	317,643	301,251	319,347
投資その他の資産	3,806,987	3,856,378	3,408,517
繰延税金資産	253,871	739,069	536,287
その他	3,966,771	3,852,250	3,319,238
貸倒引当金	413,656	734,941	447,008
資産合計	76,238,286	61,833,839	79,153,622

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

	当中間期	前中間期	前 期
3. 受取手形割引高	829,571千円	1,320,033千円	1,360,258千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,293,116千円	3,150,598千円	3,220,701千円

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	53,573,598	40,054,098	57,279,046
支払手形	4,680,048	3,324,768	4,756,360
買掛金	42,333,534	31,717,609	47,341,887
短期借入金	3,425,000	2,720,000	2,700,000
未払法人税等	722,494	479,746	407,006
賞与引当金	623,100	477,400	504,300
その他	1,789,421	1,334,574	1,569,491
固定負債	1,647,535	2,028,005	1,861,452
社 債	1,000,000	1,000,000	1,000,000
長期借入金	90,000	525,000	305,000
退職給付引当金	433,897	373,896	414,869
役員退職慰労引当金	123,637	129,109	141,582
負債合計	55,221,133	42,082,103	59,140,498
(資本の部)			
資本金	4,226,993	4,226,993	4,226,993
資本剰余金	4,030,708	4,030,708	4,030,708
資本準備金	4,030,708	4,030,708	4,030,708
利益剰余金	12,578,300	11,570,969	11,965,617
利益準備金	349,656	349,656	349,656
別途積立金	10,800,000	9,800,000	9,800,000
中間(当期)未処分利益	1,428,643	1,421,312	1,815,960
株式等評価差額金	395,741	15,871	30,593
自己株式	214,591	61,063	179,601
資本合計	21,017,152	19,751,736	20,013,123
負債・資本合計	76,238,286	61,833,839	79,153,622

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		当中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
経常損益の部	営業収益	87,556,737	60,821,681	147,910,225
	売上高	87,556,737	60,821,681	147,910,225
	営業費用	86,184,760	59,759,830	145,439,263
	売上原価	81,675,651	55,484,364	136,621,136
	販売費及び一般管理費	4,509,108	4,275,466	8,818,127
	営業利益	1,371,977	1,061,850	2,470,961
	営業外収益	61,152	45,063	96,498
	受取利息及び配当金	23,325	17,207	25,647
	仕入割引	639	1,723	3,618
	雑収入	37,187	26,132	67,232
営業外費用	155,896	157,157	298,131	
支払利息	26,720	30,081	57,735	
社債利息	6,907	6,422	13,384	
売上割引	82,907	76,617	153,944	
貸倒損失		16,701	9,984	
貸倒引当金繰入額			6,148	
雑支出	39,362	27,334	56,934	
経常利益	1,277,233	949,756	2,269,328	
特別損益の部	特別利益	141,486		23,537
	特別損失	34,398	73,722	460,507
税引前中間(当期)純利益		1,384,321	876,034	1,832,358
法人税、住民税及び事業税		719,000	498,000	798,000
法人税等調整額		80,019	70,166	93,447
中間(当期)純利益		745,340	448,200	940,910
前期繰越利益		683,302	973,111	973,111
中間配当額				98,062
中間(当期)未処分利益		1,428,643	1,421,312	1,815,960

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表(ご参考)

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在	科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	72,140	57,000	流動負債	55,788	41,916
現金及び預金	12,139	11,847	支払手形及び買掛金	49,180	36,743
受取手形及び売掛金	51,707	38,960	短期借入金	3,447	2,809
たな卸資産	6,204	4,441	未払法人税等	771	499
繰延税金資産	426	299	賞与引当金	641	490
未収入金	1,705	1,525	その他	1,747	1,373
その他	170	191	固定負債	1,671	2,067
貸倒引当金	212	264	社債	1,000	1,000
固定資産	7,048	7,170	長期借入金	100	549
有形固定資産	3,209	3,400	退職給付引当金	447	389
建物及び構築物	2,638	2,818	役員退職慰労引当金	123	129
機械装置及び運搬具	9	13	繰延税金負債	0	
工具器具及び備品	115	121	負債合計	57,459	43,984
土地	447	447			
無形固定資産	333	318	(資本の部)		
ソフトウェア	280	283	資本金	4,226	4,226
電話加入権	22	22	資本剰余金	4,030	4,030
その他	30	13	利益剰余金	13,301	12,019
投資その他の資産	3,505	3,451	その他有価証券評価差額金	395	15
投資有価証券	2,965	2,243	為替換算調整勘定	11	13
長期貸付金	11	11	自己株式	214	61
繰延税金資産	64	449	資本合計	21,729	20,186
その他	878	1,728	負債・資本合計	79,189	64,171
貸倒引当金	413	982			
資産合計	79,189	64,171			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目		当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	
経常 の 部	営業収益	91,781	63,368	
	売上高	91,781	63,368	
	営業費用	90,226	62,203	
	売上原価	85,367	57,612	
	販売費及び一般管理費	4,859	4,591	
	営業利益	1,554	1,164	
	損 外 の 部	営業外収益	68	53
		受取利息	5	5
		受取配当金	22	16
		その他	40	31
営業外費用		162	195	
支払利息		34	40	
債権譲渡損		14	7	
の 部	売上割引	83	76	
	為替差損	2	19	
	その他	27	51	
	経常利益	1,460	1,022	
特 別 の 損 部	特別利益	139	0	
	特別損失	34	77	
税金等調整前中間純利益		1,565	944	
法人税、住民税及び事業税		756	519	
法人税等還付額		46	46	
法人税等調整額		55	65	
中間純利益		864	537	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要（平成15年9月30日現在）

TACHIBANA ELETECH

会社名	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO., LTD.
創業	大正10年9月1日
設立	昭和23年7月12日
資本金	42億2,699万3,200円
従業員数	男性 546名 女性 166名 合計 712名
主要な事業所	
本 社	大阪府大阪市西区西本町1丁目13番25号
支 社	東京(東京都) 名古屋(愛知県)
支 店	東関東(茨城県) 北関東(埼玉県) 神奈川(神奈川県) 北陸(石川県) 三重(三重県) 三河(愛知県) 南大阪(大阪府) 神戸(兵庫県) 九州(福岡県)
営業所	東北(宮城県) 滋賀(滋賀県) 四国(香川県) 他各主要都市
海外駐在員事務所	シンガポール 香港 台湾 上海

主要な取扱品目

区 分	主 要 取 扱 品 目
電 気 機 器	各種モーター、可変速機器、電磁クラッチ、電磁開閉器、有圧換気扇、産業扇、ホイスト、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電力量計、指示計器、計器用変成器、トランス、電力ヒューズ、高圧遮断器、その他
電 子 ・ 情 報 機 器	インバータ、サーボ、シーケンサ、表示器、FAシステム、クライアントサーバシステム、POSシステム、オフコン、パソコン、液晶モニタ、CRTモニタ、ファクシミリ、工業用テレビ装置、通信機器、多重伝送装置、超音波探傷機、サーマルプリンタ、表示映像機器、その他
半 導 体 デ バ イ ス	メモリー、マイコン、ASIC、パワー素子、半導体応用製品、光デバイス、LCDモジュール、プロジェクター用ランプ、サーマルヘッド、組立基板、その他
産 業 機 械	放電加工機、電子ビーム加工機、短パルスレーザー加工機、CAD/CAM、工作機械、産業用ロボット、NC装置、誘導加熱装置、プレス、各種炉、ボイラー、その他
設 備 機 器 其 他	エレベーター、エスカレーター、受変電設備機器、監視制御装置、無停電電源装置、照明器具、パッケージエアコン他空調機器、冷凍機、ショーケース、ルームエアコン、暖房機、給湯機、換気扇、防災・防犯設備機器、オール電化機器、バスタクト、電子部品関連材料、スリングチェーン、電力通信ケーブル、キャリアテープ、その他

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

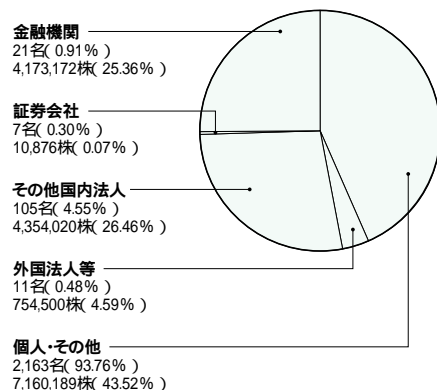
会社が発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 16,452,757株
 株主数 2,307名

大株主

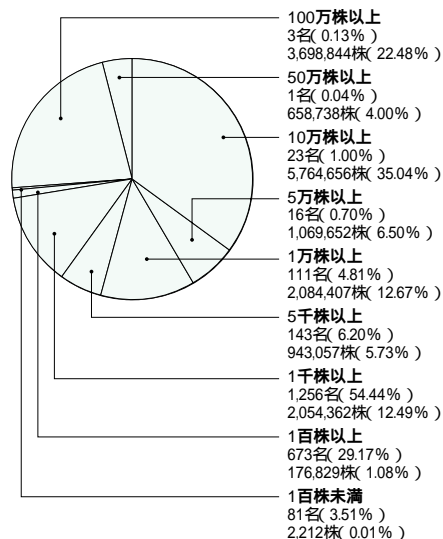
株主名	持株数	株主名	持株数
株式会社サンセイテクノス	1,317,000株	日本生命保険相互会社	392,509株
三菱電機株式会社	1,294,815	ゴールドマンサックスインターナショナル	388,800
立花エレテック従業員持株会	1,087,029	佐竹千草	371,449
株式会社東京三菱銀行	658,738	株式会社伊予銀行	330,034
立花浪子	394,912	明治生命保険相互会社	308,792

(注) 当社は、平成15年9月30日現在自己株式396,946株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別



所有数別



役員

(平成15年9月30日現在)

TACHIBANA ELETECH

代表取締役社長 渡邊 武雄
 代表執行役員 佐々木 正也
 代表取締役専務執行役員 白石 立夫
 常務取締役執行役員 平川 元通
 常務取締役執行役員 菊池 亨
 取締役 土手 伸二
 取締役執行役員 川島 喜夫
 取締役執行役員 島田 教雄
 取締役執行役員 小沼 博
 取締役執行役員 山本 通泰
 取締役執行役員 下吉 英之
 執行役員 浜本 昭文
 執行役員 上野 民夫
 執行役員 上田 幸男
 常勤監査役 岡村 啓雄
 常勤監査役 関 恒己
 監査役 登 一男
 監査役 大谷 康弘